

はじめに

独自性を持った自治体経営を行うため、歳入の確保は必須となっていますが、社会経済情勢の悪化等による税収入の減少など、自治体における財源の確保は厳しい状況にあります。それを裏付けるように、多摩・島しょ地域の市町村で平成 21 年度に 16 団体（15 市 1 町）あった普通交付税の不交付団体は、平成 23 年度には 6 団体（6 市）となり、わずか 2 年で 10 団体が新たに交付団体となりました。

このような厳しい財政状況の中、歳出削減策に加え、『新たな財源創出策』に取り組む自治体が全国的に増加しています。代表的な事例としては、各種の広告収入、印刷物等の物品寄付、ネーミングライツ（命名権）契約、公共施設の使用料に関する受益者負担の見直し等です。

一方で、費用対効果を重視する企業から自治体の各施策は厳しい選別にさらされ、ネーミングライツへの公募急減や契約の非更新に見られるように、実現へのハードルが高まっていることも事実です。また、他地域と横並びの財源創出策を実施しても、自治体規模や地域資源、環境等の条件が異なるために、必ずしも成功するとは限りません。

本ハンドブックは、自治体へ導入を検討する際の一助になるとともに、業務経験の浅い職員にもわかりやすくポイントを示してほしいという市町村の要望を受けて発行するものです。

このハンドブックをとりまとめるにあたって、『新たな財源創出策』のうち、①広告収入、②使用料の見直し、③寄付、④資産の処分・利活用、⑤知的財産の活用の 5 項目に着目して調査・分析を行いました。5 項目はそれぞれ独立した章立てとなっているので、必要な章のみ読んでいただくことも可能です。

各章においては、多摩・島しょ地域 39 市町村への「新たな財源の創出状況に関するアンケート調査」から財源創出策の導入実態を分析するとともに、先進事例のヒアリング調査、その他全国事例のホームページを中心とした紹介を含めて、財源創出策の導入のポイントについてまとめています。

ハンドブックの構成

（1）概況

対象の 5 項目について、それぞれの現状や特徴を説明しています。

（2）導入のポイント

導入手順や導入の際に気をつけるべきポイントや留意点をまとめています。本ハンドブックのエッセンスです。

（3）先進事例

既に新たな財源創出策に取り組む自治体や民間企業の担当者を対象としたヒアリング結果をまとめています。

（4）全国事例

全国が多様な事例について、ホームページに掲載された内容を中心に、写真や資料を織り交ぜながら紹介しています。

（5）多摩・島しょ地域の実態

実態について、多摩・島しょ地域 39 市町村に対して行ったアンケート結果をもとに分析しています。調査概要等は 94 ページを参照してください。